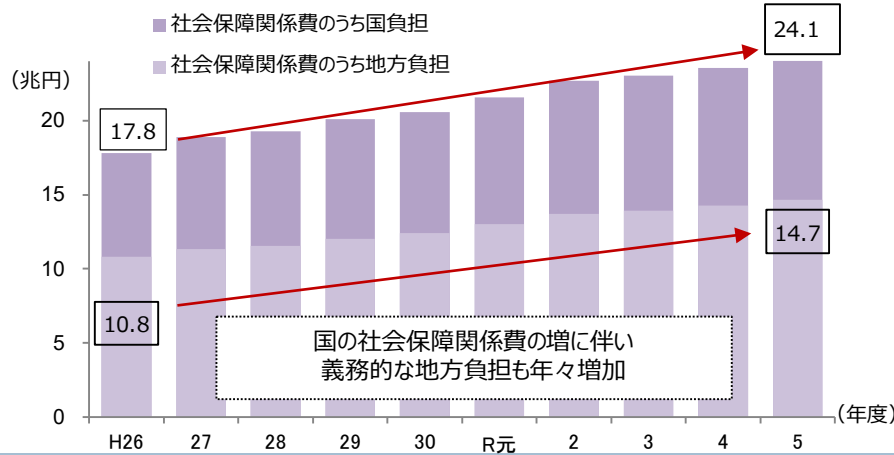


持続可能な地方行財政基盤の確立

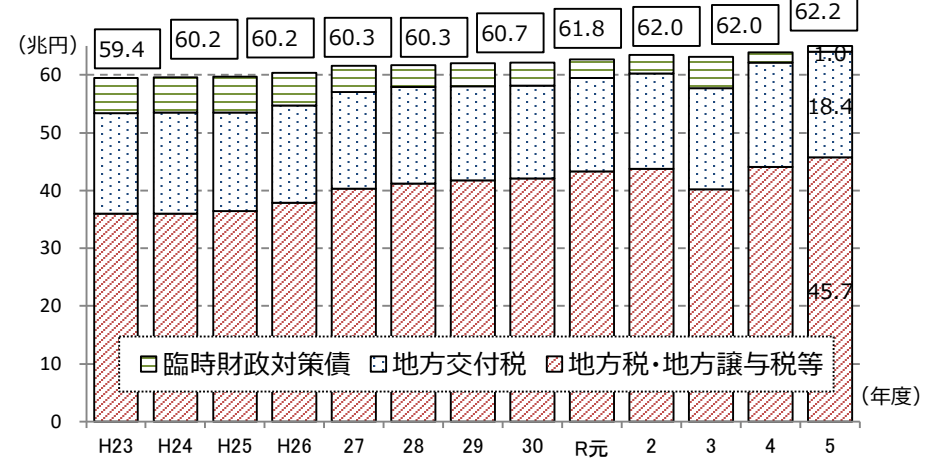
一般財源総額の確保

- 今後も**社会保障関係費の増加が見込まれる中で**、自治体が、住民のニーズに的確に応えつつ、DX・GXの推進、地方への人の流れの強化、防災・減災、国土強靱化を始めとする安全・安心な暮らしの実現、人への投資といった重要課題に対応し、**住民に身近な行政サービスを安定的に提供**できるよう、「骨太の方針2022」等を踏まえ、**自治体が自由に使える一般財源総額を適切に確保**することが重要。

＜地方の社会保障関係費（補助・国保）の推移＞※ 地方財政計画ベース



＜交付団体の一般財源総額の推移＞ ※ 地方財政計画ベース



当面の主な重要課題への対応

- **幼児教育・保育サービスなど、子ども・子育て政策の多くは、住民に身近な自治体を通じて提供**されており、これまで自治体は、地方創生の観点も含め、その充実に取り組んできたところ。
子ども・子育て政策の強化に当たっては、**地方の意見や実情を十分に踏まえて連携**しつつ、**自治体が地域の実情に応じて自らの創意工夫により行う独自の取組**も含め、事業の実施に必要な**地方財源を確保**することが必要。
- 法改正を踏まえた**会計年度任用職員への勤勉手当支給**など、制度改正等に伴い必要となる人件費を**地方財政計画の歳出に適切に計上し、必要な一般財源を確保**することが重要。

国と自治体及び自治体間の連携・協力の推進

- 第33次地方制度調査会において、ポストコロナの経済社会に的確に対応する観点から、**国・地方間、自治体間の役割分担や連携・協力のあり方などについて調査審議**。
- 連携中枢都市圏等に基づく広域連携など、自治体間の**多様な広域連携を推進**。

自治体の財政マネジメントの強化

- **公共施設等総合管理計画**について、国のインフラ長寿命化計画の見直しと歩調を合わせ、個別施設計画の内容等を踏まえた、**令和5年度までの見直しを推進**。
- 各公営企業の**「経営戦略」**（中長期的な基本計画）の**令和7年度までの改定を推進し、経営の質の向上を図る**。
- 公立病院経営強化ガイドラインを踏まえ、自治体における**令和5年度までのプランの策定を促し、公立病院の経営強化を推進**。
- 財務書類情報や水道の経年化率の**比較可能な形での公表**、水道・下水道の**公営企業会計の適用**等の財政状況の**「見える化」**を推進。
- 自治体・公営企業の経営・財務マネジメントを強化するため、**専門アドバイザーを派遣**。

自治体行政におけるDXの推進

地域社会におけるDXの推進

AI・RPA

導入ガイドブックの策定や、アドバイザーの派遣、導入経費の地方財政措置などにより、自治体のAI・RPA導入を支援

地方税等の電子納付

- ・ 全国どの自治体の納付書でも統一QRコードでR5年度から地方税を電子納付できる仕組みを導入
- ・ さらに、地方税以外の公金への拡大に向け検討

自治体マイナポイント

給付事業との組み合わせによる自治体施策の効果的な推進や地域経済の活性化など、自治体マイナポイントの効果的な活用を推進

転出届のオンライン化

全自治体でマイナポータルを通じたオンラインによる転出届・来庁予定連絡の取組を推進

救急業務の迅速化・円滑化

実証実験の結果を踏まえ、マイナンバーカードを活用した救急業務の迅速化・円滑化に向けたシステム構築を推進

ローカル5G等

ローカル5G等の地域のデジタル基盤の整備と、自動運転をはじめとする地域課題の解決に資する先進的な取組の社会実装・横展開を一体的に推進

書かない窓口

事例を全国に周知するとともに、市町村における窓口業務改革（BPR）を支援するなど、デジタル庁と連携して推進

緊急消防援助隊・常備消防のDXの推進による充実強化

- ・ 緊急消防援助隊におけるDXの推進による情報収集、分析など指揮支援体制の強化
- ・ 消防分野のDXを推進するため競争的研究費の活用などを通じた研究開発の促進

地域課題解決事例の横展開

中山間地でのドローンによる郵便物等の配送試行を推進するとともに、郵便局でのオンライン診療の実証や空き家対策など、地域と郵便局が連携した地域活性化を推進

- 業務の棚卸しによるBPRが可能に
- 行政サービスの迅速な横展開が可能に

- 非対面での本人確認が可能に
- 異なる分野間のデータ連携が可能に

- 条件不利地域・非居住地域も含め、サービス展開が可能に
- 次世代インフラの社会実装を推進

デジタル実装の基礎条件整備

自治体情報システムの標準化・共通化

R7年度を目指し、全ての自治体が、標準仕様に適合したシステムへ円滑に移行できるよう、必要となる経費に対する補助などの支援を講ずる。

マイナンバーカードの普及・利便性向上

R6年秋に健康保険証の廃止を目指す方針を踏まえ、カードを円滑に取得するための課題に取り組み、環境整備を進める。また、電子証明書のスマホ搭載をデジタル庁と連携して推進。

デジタルインフラ整備の推進とデジタル実装の加速

地域協議会も活用しつつ、光ファイバの未整備地域の解消や公設光ファイバの民設移行の促進、5G等の更なる整備と先進的ソリューション実装の一体的推進、データセンター地方拠点／海底ケーブル等の整備推進、NTN（非地上系ネットワーク）の早期国内展開を図るとともに、新基金を活用したBeyond5Gの研究開発を加速させ、今後5年程度で関連技術を確立。また、サイバーとフィジカルの融合・一体化に向けた取組を強化。

デジタル人材の確保・育成

- 新たに自治体におけるDXの取組を支援するための専門アドバイザーを派遣
- 以下の経費に対して特別交付税措置を創設
 - ・ 都道府県等による市町村支援のためのデジタル人材の確保に要する経費
 - ・ 自治体におけるDX推進リーダーの育成に要する経費
- 外部人材を確保して市町村支援を行う都道府県等に対し、デジタル人材に知見のある民間企業と連携した伴走支援をモデル的に実施し、ノウハウを横展開